

○会期：9月11日～10月13日(33日間)

○市長提出案件：38件、議員提出議案：5件

■市長提出案件

新型コロナウイルス感染症への対応などの補正予算を可決・承認

1 「令和2年度名古屋市一般会計補正予算（第7号）」など補正予算7件

→ いずれも全会一致または賛成多数により原案どおり可決または承認

【新型コロナウイルス感染症への対応】

(100万円未満は四捨五入)

学校の情報通信ネットワーク環境整備等 ICTを活用した教育を推進するための校外ネットワークの増強や可動式プロジェクターの購入	34億5,100万円
医療費の公費負担等 感染症患者の医療費およびPCR検査費などの公費負担の増額	26億5,900万円
事業継続資金の利子補給 融資見込が5,074億円から1兆円に増加する見込みのため、利子補給額などを増額	13億1,800万円
高齢者等インフルエンザ予防接種費用の助成 定期予防接種の対象者となっている65歳以上の高齢者などの自己負担1,500円を助成	9億 500万円
医療機関配付用衛生用品の備蓄 感染拡大時に救急医療機関や帰国者・接触者外来等医療機関へ配付する医療用マスクなどの備蓄	7億8,200万円
児童福祉施設等の衛生用品購入等 保育所、留守家庭児童育成会、トワイライトスクール等へのマスクなどの購入等	7億7,300万円
自宅療養者配食サービス事業 自宅療養者への配食サービスおよび生活用品等の緊急療養支援セットの配付	7億2,100万円

- ・学校給食事業者補填金(4億6,300万円)
- ・中小企業の新しい生活様式対応支援(4億5,200万円)
- ・市施設における興行等開催の支援(4億1,700万円)
- ・子ども・妊婦インフルエンザ予防接種費用の助成(2億9,500万円)
- ・スクール・サポート・スタッフの配置(1億6,900万円)
- ・リアルタイムPCR検査機器等の整備補助(1億1,500万円)
- ・3か月児健康診査の個別実施(6,400万円)
- ・テレワーク環境の整備(5,800万円)
- ・児童養護施設等への看護師派遣(1,400万円)
- ・仕事・暮らし自立サポートセンターの体制強化(1,900万円)
- ・産前・産後ヘルプ事業利用料の軽減(1,100万円)
- ・救護施設職員に対する慰労金の交付(400万円)
- ・補正予算に関する専決処分：事業者への感染防止対策協力金(7億7,300万円)
- ・事業中止等に伴う事業費の減額(△4億7,600万円)
- ・地方創生臨時交付金等に伴う財源更正等(△42億7,600万円)

【その他】

- ・敬老パス対象交通拡大等の準備(2億8,300万円)
- ・民間特別養護老人ホームの非常用発電機整備等補助(2億3,100万円)
- ・名古屋市立大学への情報通信ネットワーク整備費等補助(1億3,600万円)
- ・水難救助活動等用指揮艇の建造(1,700万円)
- ・中村区役所等複合庁舎周辺道路無電柱化の設計(1,400万円)



2 「名古屋市コミュニティセンター条例の一部改正について」など10件

→ いずれも全会一致により原案どおり可決または承認

・10件は次のとおりです。

- コミュニティセンター条例の一部改正
- 児童福祉施設条例の一部改正
- 道路附属物自動車駐車場条例の一部改正
- 建築基準法施行条例の一部改正
- 地区計画等の区域内における建築物の制限に関する条例の一部改正
- 中高層建築物日影規制条例の一部改正
- 契約の締結
- 指定管理者の指定の変更
- 市道路線の認定及び廃止
- 市税条例の一部を改正する条例の制定に関する専決処分

3 「教育委員会の委員選任について」（2件）

→ いずれも**全会一致**または**賛成多数**により**同意**

令和元年度決算認定案19件について「認定」または「可決及び認定」

4 「令和元年度名古屋市一般会計歳入歳出決算の認定について」など13件

→ いずれも**賛成多数**により**認定**または**原案どおり可決及び認定**

（一般会計の決算状況）

- 歳入決算額は1兆2,352億円余、歳出決算額は1兆2,232億円余でした。
- 前年度に比べ、歳入は304億円余増加し、歳出は266億円余増加しました。
- 翌年度繰越財源40億円余を差し引いた実質収支は79億円余の黒字でした。

5 「令和元年度名古屋市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について」など6件

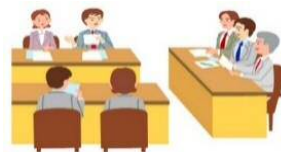
→ いずれも**全会一致**により**認定**

📄 令和元年度決算認定案の審査の概要は、「令和2年9月定例会の概要②(速報版)」に掲載しています。

■ 議員提出議案

1 「意見書」（4件） → いずれも**全会一致**により**原案どおり可決**

・次の4件の意見書を可決し、国会及び関係行政庁に提出しました。



○集中豪雨に備えた河川改修及び雨水^{かんきょ}管渠等の整備に関する意見書

河川の改修及び維持修繕、並びに雨水管渠の整備及び維持修繕に対する財政支援を拡充することなどを強く要望するものです。

○少人数学級の推進を求める意見書

教職員定数の改善や施設整備に係る予算を拡充し、全国統一的な制度として少人数学級を推進するよう強く要望するものです。

○防災・減災、国土強靱化対策の継続・拡充を求める意見書

地方公共団体が国土強靱化地域計画に基づき実施する対策に必要な予算の総額を確保することなどを強く要望するものです。

○新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方財政の急激な悪化に対し地方税財源の確保を求める意見書

地方の安定的な財政運営に必要な地方税・地方交付税等の一般財源総額を確保することなどを強く要望するものです。

※意見書の全文は市ウェブサイト(市会情報)でご覧いただけます。

2 「地域環境審議会委員の推薦について」 → **全会一致**により**原案どおり可決**

本紙は速報版です。令和2年12月に発行予定の「市会だより」(9月定例会特集号)もぜひご覧下さい。
この定例会の概要(速報版)は、市ウェブサイト(市会情報)でもご覧いただけます。
市ウェブサイト(市会情報)〔アドレス <https://www.city.nagoya.jp/shikai/>〕からお入り下さい。